

0452

訂 正 願

令和 6 年 12 月 12 日

総 務 大 臣 様
大阪府選挙管理委員会委員長 様



政治団体の名称 自由民主党大阪支部

会計責任者の氏名 小林春穂

提出者の氏名 鹿田松男

令和 6 年 2 月 5 日に提出した令和 5 年分の収支報告書について、下記の理由により訂正の必要が生じたので、別添のとおり訂正をお願いいたします。

記

(訂 正 理 由)

訂正理由

(備 考)

会計責任者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
				592,498
(前年からの繰越額)				167,247
(本年の収入額)				425,251
支 出 総 額	十億	百万	千	円
				382,050
翌年への繰越額				21,048

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
				425,250
員数 (党費又は会費を納入した人の数)				308

(2) 寄 附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	十億 百万 千 円	
(うち特定寄附)		
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附		
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附		
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)		
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
イ 政 党 匿 名 寄 附		
合 計 (ア+イ)		

(その5.)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額					年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考
	十億	百万	千	円				
自民党北海道支部連合会			425	250	円	25.3.14	北海道札幌市東区南一条五丁目一丁目 株野高橋ビル4F	当選入金
こ の 頁 の 小 計			425	250	円			
合 計			425	250	円			

令和 5 年分

「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。

（その 1）

（ 年 月 日開催分）

収 支 報 告 書

（ふ り が な）

1 政治団体の名称

〒 536-0011

2 主たる事務所の所在地

3 代表者の氏名

4 会計責任者の氏名

じゅうみんしゅとうじょうとうくしふ

自由民主党城東区支部

大阪府大阪市城東区放出西3-6-1-101号ファーストパレス

鹿田 松男

小林 春樹

政 治 団 体 の 区 分

- ☐ 政 党
- ☒ 政 党 の 支 部
- ☐ 政 治 資 金 団 体
- ☐ 政治資金規正法第 18 条の 2 第 1 項の規定による政治団体
- ☐ そ の 他 の 政 治 団 体
- ☐ そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

活 動 区 域 の 区 分

- ☐ 2 以上の都道府県の区域等
- ☒ 同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名

小林春樹

（電話）

（電話）

06-6969-1178

資 金 管 理 団 体 の 指 定 の 有 無

☐ 有

☒ 無

公職の種類 (現 ・ 候)

(選挙区) 選挙区

資金管理団体の届出をした者の氏名

国 会 議 員 関 係 政 治 団 体 の 区 分

- ☐ 政治資金規正法第 19 条の 7 第 1 項 第 1 号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第 19 条の 7 第 1 項 第 2 号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類 (現 ・ 候)

資 金 管 理 団 体 の 指 定 の 期 間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

団体コード	年分	届出年月日	解散年月日	告示用コード
P10106	R 0 5 R 0 6 0 2 0 5 R			4 8 2 0

(その2)

収	入	総	額			十億			百万	千	円	
(前年からの繰越額)									592	498		/
(本年の収入額)									167	247		/
支出総額									425	251		/
翌年への繰越額									382	050		/
									210	448		/

[illegible][illegible]

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額						年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考		
自民党大阪府支部連合会		十億		百万	千	円	25.3.14	大阪府大阪市平野区平野1-21-1 堺区高橋ビル4F	党員還元金として		
こ の 頁 の 小 計					4	2	5	2	5	0	/
合 計					7 4	2	5	2	5	0	/

(その6)

(6) その他の収入													
摘 要				金 額								備 考	
				十億		百万		千		円			
こ の 頁 の 小 計													
1 件 10 万 円 未 満 の も の											/		
合 計											/		

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

1) 支出の総括表												
項 目		金 額										備 考
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出										
1 経 常 経 費				十億			百万			千		円
(1) 人 件 費												
(2) 光 熱 水 費												
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費												
(4) 事 務 所 費												
小 計												
2 政 治 活 動 費												
(1) 組 織 活 動 費										382050		
(2) 選 挙 関 係 費												
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 費												
(ア機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費)												
(イ宣 伝 事 業 費)												
(ウ政治資金パーティー開催事業費)												
(エそ の 他 の 事 業 費)												
(4) 調 査 研 究 費												
(5) 寄 附 ・ 交 付 金												
(6) そ の 他 の 経 費												
小 計										382050		
合 計										382050		

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 組織活動費 ()				
支出の目的	金額					年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
組織活動費				千円		平成23	西川ムジロ後援会	大阪府東淀川区西3-15-22	
//				257	250	平成22	OSAKA成長研究所	大阪府東淀川区西3-6-101	
この頁の小計				345750					
その他の支出				36300					
合 計				¥382050					

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 2 月 5 日

政治団体の名称

自由民主党岐阜支部

会計責任者の氏名

小林春穂

解散の場合のみ下欄を記入すること

(代表者の氏名)

- (備考) 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。